

双方向性を高めるコミュニティ・スクールの実践 ーコーディネーターの立場から見えてきたものー

印南 友統

愛媛県新居浜市立金栄小学校・t.i072047@gmail.com

要約：本研究の目的は、2019年に市内全小中学校でコミュニティ・スクール（以下CS）を導入したX市内にある自己の勤務校（A校）における現状と課題を意識調査により明らかにするとともに、課題の改善に向けた取組を進める中で、学校と地域の双方向性を高める効果的なCSの在り方をコーディネーターの立場から見出そうとするものである。

本研究では、第1回意識調査から見えてきたA校における5つの課題をもとに、先行研究から明らかになった双方向性を高めるためのコーディネーターの役割である「情報共有・発信」「関係機関・人材との調整」「計画・実行・省察」を踏まえ、①学校運営協議会の活性化、②教職員対象校内研修、③地域・保護者対象コミスク通信、④地域を巻き込んだ活動案の計画・実践を行った。そして、その成果を検証するために第2回意識調査を行い、コーディネーターの意図的な取組により、教職員と保護者・地域の双方向性が高まってきたことがわかった。また、学校と地域の橋渡しとなるコーディネーターの必要性を示唆する結果となった。

キーワード

コミュニティ・スクール
双方向性
コーディネーター

1. 研究の目的と背景

人口急減・超高齢化の地域が増加するといった日本が直面する大きな課題に対応するため、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」が2014年に公布・施行された。これを踏まえて、翌年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」では、「一刻の猶予も許されないとの危機感の下、地方創生を前進させていかなければならない。」と示されている。

一方、学校では、「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（中央教育審議会2015年）において、複雑化・困難化した生徒指導上の課題や特別支援教育の充実など、教職員だけで対応することが困難な問題に、学校が地域や家庭と連携しながらチームで対応していくことの必要性が指摘されている。また、OECD国際教員指導環境調査において日本の教員の勤務時間が長いといった課題が上がる中で、これまで学校が行ってきた業務を家庭や地域と連携を深めながら課題の改善に取り組もうとする動きもある。

こうした状況の中、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について答申」（中央教育審議会2015年）において、学校と地域は「パートナーとして相互に連携・協働していくことを通じて、社会総がかりでの教育の実現を図っていくこと」と示された。そして、これを踏まえ、2017年、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。これに伴い、全国各地でCSが導入され始め、X市でも2019年より市内全小・中学校で実施となった。しかし、一斉導入となり2年が経過した現在、コロナ禍の影響も受け、CSの活動に学校差が出始め、活動が形骸化しているという課題も指摘されている。

そこで本研究では、X市において実施2年後のCSの現状とA校の課題を明らかにし具体的実践を通して

地域と学校の双方向性を高める効果的なCSの在り方を、コーディネーターの立場から明らかにすることを目的とする。

2. 研究の方法及び内容

(1) 先行研究を通して

研究を行うにあたり、CSとは何なのか、そして、CSを実践する上で大切な要素は何なのかについて先行研究をもとに明らかにした。

文部科学省において「CSは、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる地域とともにある学校への転換を図るための有効な仕組みである。」(文部科学省HP 学校と地域でつくる学びの未来)と示されているように、CSは学校と家庭・地域の連携協働を中核としたシステムであり、三者の「双方向の関係」構築が鍵となる。これは貝ノ瀬(2010)を始め、多くの著者が述べている。大林(2016)は、「教員と地域住民間のソーシャルキャピタルの蓄積は学校教育の改善に最も大きな影響を与える。」ものであるとし、学校と家庭・地域の連携協働の重要性を示している。また、露口・伊藤(2016)は、「CSには学校経営・教育活動への地域人材等による支援、すなわち、人的資本の補完が意図されている。また、それだけでなく、学校を中核とした校区における人々の社会関係資本の醸成が意図されている。」と述べ、学校と家庭・地域の連携協働を中核とするCSが学校だけでなく校区という地域にとっても価値あるものとなることを指摘している。以上のことから、CSは学校と地域が力を合わせて学校の運営に取り組むための仕組みであり、大切な要素は学校と家庭・地域の双方向性を高めること(ソーシャルキャピタルの醸成)であると捉えることができる。そして、CSの活性化は、学校だけでなく地域にとっても価値あるものといえる。

次に、学校と家庭・地域の双方向性を高める効果的なCSの在り方には何が必要かについて明らかにしていく。

金子(2008)は、地域連携の取組を継続させるためには、それらの活動によって何を達成しようとしているのかという「ビジョン」をまず示すこと、そして、そのビジョンを反映するような種々の取組を具体的な形で提示し、かつその成果が見えるように「プログラム化」することが重要であり、そうすることで学校と家庭・地域が同じ方向を向いて取組を進めることができるようになるとしている。また、ソーシャルキャピタルを高めるためには、交流とコミュニケーションを盛んにし、コミュニティのメンバーが様々な社会的ネットワーク活動に参加することが大切であるとしている。つまり、金子(2008)は、双方向性を高めるには、共通の目的を持って、皆で一緒に汗をかくといった交流とコミュニケーションが大事であると述べている。

佐藤(2018)は、様々な実践事例からCS導入の成果と課題を挙げている。北海道安平町の事例では、教育長の強力なリーダーシップにより、教育委員会による学校への指導・援助がぶれることなく一貫して行われるようになったとしている。山梨県甲斐市の事例では、学校の多忙感を防ぐ市町村のサポート機能のさらなる充実のためには、地域コーディネーターと専門スタッフの配置が必要であるとしている。東京都八王子市の事例では、学区の隣接する小・中学校数校による学校運営協議会の合同開催や、学校運営協議会主催のグループワーク形式による交流熟議の重要性を指摘している。東京都三鷹市の事例では、広報活動においては、絶えず一般保護者や地域住民に対して「CSとは何か」「何のために何をやっているのか」「学校や子どもたちがどう変わったのか」などをわかりやすく発信、情報提供していくことが必要となるとしている。埼玉県春日市の事例では、双方向の関係構築の視点から中学生による地域行事への支援を行ったことにより支援が次第に企画や運営へと発展していくこととなった。その結果、行事への生徒参画は不可欠なものと認識されるようになったことが報告されている。さらに、その成果として、学校・生徒と地域の相互理解の深まりや生徒の自己有用感の高まり等が見られるようになったと示されている。以上、佐藤(2018)が事例を通して示したCSの効果を高めるポイントをキーワードで示すとすると、リーダーシップ、地域コーディネーター、熟議、広報活動、地域行事支援を重視する双方向性を高める取組を挙げることができる。

露口(2016)は、ソーシャルキャピタルの醸成には、新たな団体・集団の設置や、対話交流の機会を設ける「構造づくり」、協働的活動による課題解決を通しての互酬性規範(お互い様)を高める「活動づくり」、対話・交流関

係の長中期化・継続化による信頼を高める「関係づくり」の3つの段階があることを示し、これらの段階をスムーズに進めていく上でコーディネーターが中心的な役割を果たすとしている。

以上の先行研究から、CSを実践する上で大切な要素として学校と家庭・地域の双方向性を高めること（ソーシャルキャピタルの醸成）そして、双方向性を高めるためには、ビジョン、交流、コミュニケーション、リーダーシップ、地域コーディネーター、熟議、広報活動、地域行事支援、構造・活動・関係づくりがポイントとなっていることがわかる。

こうした双方向性を高めるためには、学校と地域との橋渡し役として双方の事情や要望を理解し、双方への働きかけを行うコーディネーターの存在が重要となってくる。また、コーディネーターの重要性については「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について答申」（中央教育審議会 2015年）において「地域コーディネーターの持続的な体制の整備、人材の育成・確保、質の向上が重要」と示されている。

さらにCSの成否を左右するともいえる双方向性を高める上で、コーディネーターが果たすべき役割について、先行研究をもとに明らかにしていく。

徳永（2018）は校内コーディネーターの役割として①地域カリキュラムの構築②情報発信③接続④事前協議⑤支援の言語化⑥授業への意識の共有⑦具体的な支援の伝達⑧課題の共有と次時への展望を挙げている。

山中・長谷川・若松・上田（2018）は、協働型コーディネーターの機能として「関係構築」「情報共有・発信」「関係者・支援人材との調整」を挙げ、その中でも特に「関係構築」に努める行動が協働による教育活動の深化につながる重要なものであるとしている。

前川・青木（2019）は地域コーディネーターに必要な力量として6つの「シジョン」を挙げている。6つの「シジョン」とは、地域と学校が共に協働する教育活動の中で、円滑に結びつくことができるように中立的な立場から場を仕切り、支援するファシリテーション、地域理解、学校そして教職員・子どもたちを理解する全方位的なコミュニケーション、効果的な立ち位置を見極めるロケーション、多様な活動を実行するアクション、情報発信・共有を進めるインフォメーション、様々な気づきに出会い振り返りながら常に向上心を持って活動するリフレクションである。

以上、先行研究より明らかになった双方向性を高めるためのコーディネーターの役割は、表1に示したように「情報共有・発信」「関係機関・人材との調整」「計画・実行・省察」の3つに大別することができる。これを踏まえると、コーディネーターはこれらの3つの役割とコミュニケーションを重視した取組を通して、学校・地域・保護者の双方向的な関係を構築していくことができると考えた。そこで、自己の勤務校において、地域に見られる課題の解決に向け、コーディネーターの立場から実践を行いその成果を検証していくこととする。

表1 先行研究より明らかになったコーディネーターの役割

コーディネーターの役割	徳永	山中・長谷川・若松・上田	前川・青木
情報共有・発信	情報発信	情報共有・発信	インフォメーション
関係機関・人材との調整	接続・具体的な支援の伝達・事前協議	関係機関・人材との調整	ファシリテーション・ロケーション
計画・実行・省察	地域カリキュラムの構築・支援の言語化・授業への意識の共有・課題の共有と次時への展望		アクション・リフレクション
		関係構築	コミュニケーション

(2) 意識調査

X市におけるCS導入の成果や課題を検証するために6月に全教職員・4～6年生全児童・1～6年全保護者・各地域の有志を対象に意識調査を行った。意識調査は宝本（2020）井出（2020）長友義彦・静屋智・池田廣司・前原隆志（2018）が作成した質問項目を参考にして、双方向性と

表2 1・2回目の意識調査の概要

全地域	6月実施			12月実施			実施方法	
	対象人数	回答数	回収率	抽出地域	対象人数	回答数		回収率
全児童（4～6年生）	3192	2716	85%	抽出児童（4～6年生）	1485	927	62%	教室でタブレット使用 WEB上
全教職員（小学校）	373	277	74%	抽出教職員（小学校）	171	127	74%	グループウェアで一斉送信（ミライム） WEB上
全保護者（全学年）	6153	1750	28%	抽出保護者（全学年）	2833	680	24%	グループメールで一斉送信（まちこみ） WEB上
地域の方（任意）	-	383	-	地域の方（任意）	-	192	-	公民館に据え置き 紙面

コーディネーターの観点から教職員 32 問，児童 20 問，保護者・地域 26 問で構成し，「4 ととてもよくあてはまる～1 全くあてはまらない」の4 件法で実施した。そして，研究の成果を検証するために2 回目の調査を 12 月に抽出校の全教職員・4～6 年生全児童・1～6 年生全保護者・各地域の有志を対象に行った。表2 は 1・2 回目の意識調査の概要である。

3. 第1 回意識調査結果から明らかになった A 校における CS の現状と課題

ここでは，まず，第1 回目の調査結果から明らかとなった X 市の状況をもとに，A 校における CS の現状と課題を明らかにする。

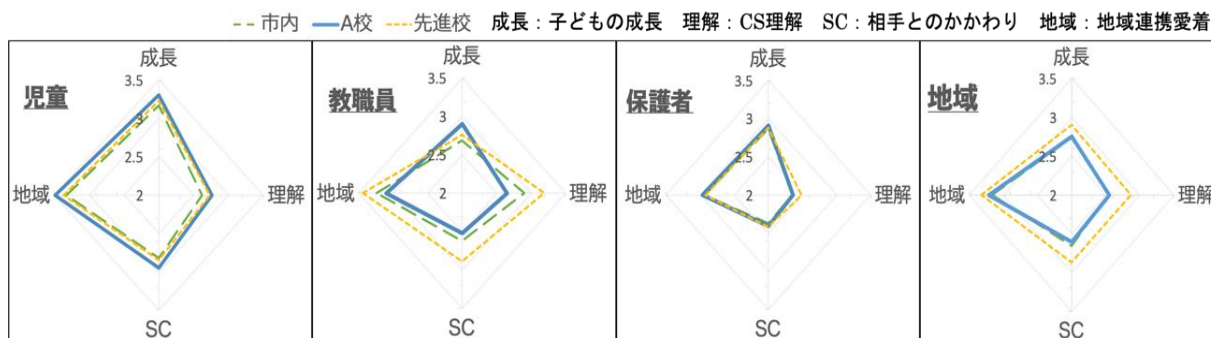


図1 対象別にみた各カテゴリーの状況

(1) A 校における CS の現状と課題

学校と地域との関係について問うた 19 問で主因子分析を行い，表3 のように地域連携愛着，CS 理解，相手とのかかわりの3 つのカテゴリーに分類した。これを踏まえ，児童・地域・保護者は，子どもの成長を含む 4 つのカテゴリーに，教職員は子どもの成長と学校改善を含む 5 つのカテゴリーの構成とした。また，CS を X 市の一斉実施に先駆けて導入していた 2 校を CS 先進校とし，A 校，市内，先進校の 3 つの群での比較検討を行った。

図1 は調査対象別（児童・教職員・保護者・地域）に各カテゴリーを比較したものである。これを見ると教職員や地域を対象とした調査では先進校が顕著に成果を上げている様子が見えてくる。一方，児童や保護者を対象とした調査では先進校・市内の差が大きい。ここから CS を始めても児童や保護者においてはすぐに成果が現れるものではないということがうかがえる。

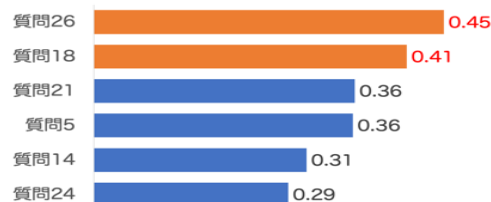


図2 A 校と市内平均の差が大きい項目

表4 教職員のアンケート結果（学校別）

	202106（第1回）教職員平均値		市内（n=265）		A校（n=18）		先進校（n=34）	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
	2.97	0.71	↓ 2.80	0.75	3.22	0.64		
CS理解	13 あなたはCSについて理解できている。	3.00	0.69	↓ 2.83	0.69	3.04	0.71	
	14 あなたは地域の人に授業支援等で協力してもらえることがある。	2.81	0.86	↓ 2.50	0.90	3.07	0.89	
	16 地域の人や保護者はCSについて理解できている。	2.56	0.71	↓ 2.33	0.67	2.97	0.70	
	17 あなたは学校の取組が地域の活性化につながっていると思う。	3.02	0.68	↓ 2.78	0.71	3.40	0.51	
	18 あなたは学校の目指す児童像が地域と共有できていると思う。	2.74	0.67	↓ 2.33	0.67	3.21	0.56	
	19 学校は子どもの活動を地域に対して積極的に発信している。	3.26	0.70	↓ 3.11	0.66	3.42	0.66	
	相手とのかかわり	3 あなたは地域の行事や祭りに進んで参加している。	2.60	0.80	↑ 2.61	0.68	2.81	0.79
6 あなたは学校に来ている地域の人との顔と名前がわかる。		2.32	0.84	↓ 2.17	0.69	2.56	0.84	
9 あなたは地域の人と関わる回数が増えた。		2.67	0.86	↑ 2.67	0.82	3.22	0.68	
15 あなたは地域の人と積極的に対話するように心がけている。		2.93	0.74	↓ 2.72	0.93	3.22	0.60	
20 あなたは学校運営協議会で話し合われた内容を知っている。		2.59	0.92	↓ 2.44	0.90	2.65	0.91	
地域連携愛着	1 あなたは地域の人へ挨拶している。	3.53	0.59	↓ 3.33	0.75	3.61	0.47	
	2 あなたは地域の人や教職員が進んで挨拶してくれていると思う。	3.15	0.72	↑ 3.17	0.76	3.64	0.53	
	4 あなたは地域の人が進んで学校に関わってくれていると思う。	3.20	0.68	↓ 3.11	0.87	3.67	0.58	
	5 あなたは地域の役に立ちたいと思う。	3.19	0.60	↓ 2.83	0.69	3.29	0.51	
	7 地域の人や、ここぞという時に頼れる存在である。	3.12	0.71	↓ 3.00	0.82	3.40	0.68	
	8 学校は地域の人から信頼されていると思う。	2.98	0.54	↓ 2.83	0.50	3.00	0.44	
	11 あなたは勤務校の地域をより良い地域にしたいと思う。	3.34	0.62	↓ 3.17	0.90	3.36	0.53	
12 あなたは学校と地域は支え合う関係にあると思う。	3.42	0.60	↓ 3.33	0.67	3.57	0.49		
業務改善		3.05	0.65	↓ 2.80	0.68	3.13	0.64	
学校改善	21 あなたの勤務校は教職員同士の連携協働（助け合い）の意識が高い。	3.36	0.64	↓ 3.00	0.67	3.51	0.62	
	22 あなたはCSが学力向上につながっていると思う。	2.93	0.64	↓ 2.82	0.71	3.12	0.64	
	23 あなたはCSがこれからの社会に対応できる子を育てるために有効だと思う。	3.13	0.61	↓ 2.94	0.62	3.31	0.64	
	24 あなたはCSの連絡調整が仕事の負担になっていると思う。	2.59	0.67	↓ 2.29	0.57	2.53	0.76	
	25 あなたは勤務時間外の諸会議等の参加が仕事の負担になっていると思う。	3.02	0.70	↓ 2.89	0.74	3.03	0.64	
	26 あなたは地域コーディネーターが必要だと思う。	3.28	0.61	↓ 2.83	0.76	3.28	0.52	

また、教職員を対象とした調査結果を見ると A 校の数値は CS 理解・相手とのかかわり・地域連携愛着において低く、中でも CS 理解においては顕著に低くなっている。保護者を対象とした調査結果を見ると児童・教職員・地域に比べて全体的に数値が低くなっている。以上のことから、A 校の教職員の CS 理解・相手とのかかわり・地域連携愛着が低いという課題が見えてきた。

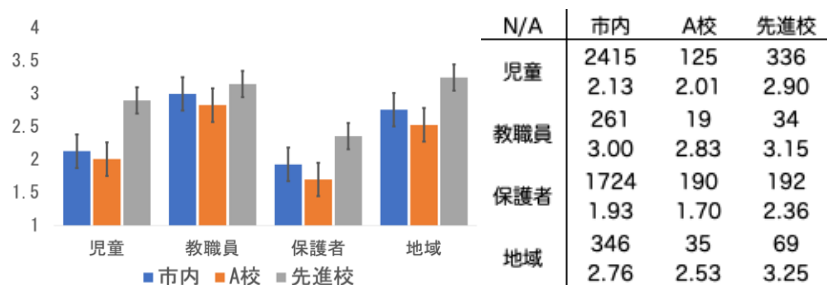


図3 調査対象別の CS の認知度

表4 は教職員を対象としている調査における市内・A 校・先進校の調査結果の平均値を示している。A 校は 25 項目中 22 項目で市内平均値よりも低い結果となっている。

図2 は特に市内平均と差が大きかった項目を示したものである。これを見ると、最も大きい差が質問 26 (地域コーディネーターの必要性に関する項目) で市内平均と比較しても 0.45 低かった。これは A 校が CS に対しての認知度が低く、コーディネーターの存在自体を理解していないことが原因ではないかと考えられる。その他、A 校教職員の課題として、質問 18 (児童像の共有)、質問 21 (教職員同士の連携協働意識)、質問 5 (地域の役に立ちたい (地域愛着)) のポイントが低いことが見えてきた。

図3 は CS の認知度を調査対象別に表したものである。児童・教職員・保護者・地域のどの対象においても A 校の CS の認知度が低く、特に児童は先進校との差が 0.89 と大きく、次いで地域の 0.72、保護者の 0.66 となっている。

図4 は地域連携愛着の質問項目を調査対象別に表したものである。着目すべきは質問5 「地域の役に立ちたいと思う。」質問7 「地域の人はこちらに頼れる存在である。」質問 11 「今の地域をより良い地域にしたい。」質問 12 「学校と地域は支え合う関係にあると思う。」の保護者の数値である。どの項目においても児童、教職員、地域に比べて保護者の値が低くなっている。これらは地域連携愛着に関する観点であることから、保護者の地域への愛着が児童・教職員・地域に比べても低いということがわかった。

図5 は教職員・保護者・地域を対象とした調査において相手に関する意識を問うた質問項目とその調査結果を表したものである。効果的な CS の在り方として最も重要であると考えられる双方向性を高めるための相手 (教職員と地域・保護者) に関する質問項目 (質問2, 質問4, 質問9, 質問 15) に着目する。教職員

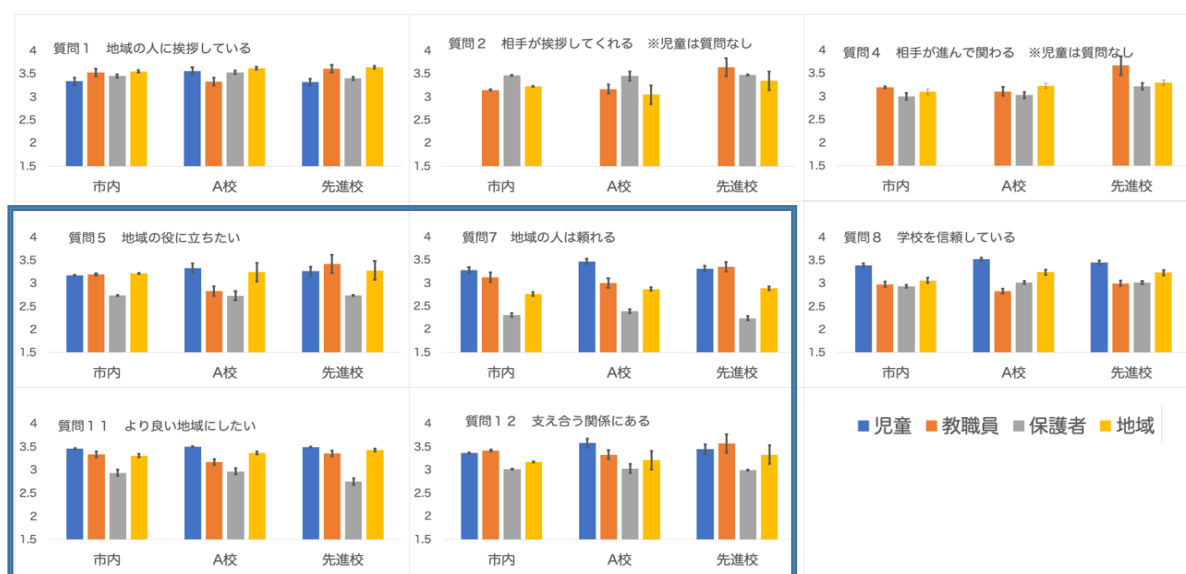


図4 調査対象・学校別の地域連携愛着に関するグラフ

質問2	教保地	あなたは地域の人が教職員に進んで挨拶をしてくれていると思う。 あなたは学校の先生が進んで挨拶をしてくれていると思う。	質問2	市内	A校	先進校	質問4	市内	A校	先進校
			教職員	260	19	34	教職員	260	19	34
				3.15	3.17	3.67		3.20	3.11	3.73
質問4	教保地	あなたは地域の人が進んで学校に関わってくれていると思う。 学校は地域のことに進んで関わってくれていると思う。	保護者・地域	2084	224	266	保護者・地域	2085	224	266
				3.43	3.41	3.47		3.03	3.09	3.22
質問9	教保地	あなたは地域の人と関わる回数が増えた。 あなたは学校の先生と関わる回数が増えた。	質問9	市内	A校	先進校	質問15	市内	A校	先進校
			教職員	259	19	34	教職員	260	19	34
				2.67	2.67	3.18		2.93	2.72	3.24
質問15	教保地	あなたは地域の人と積極的に対話するように心がけている あなたは学校の先生と積極的に対話するように心がけている	保護者・地域	2072	223	261	保護者・地域	2070	224	258
				2.35	2.38	2.55		2.53	2.61	2.63

図5 相手に関する質問項目と調査結果

を対象とした調査において A 校と先進校を比較すると質問2 で 0.5, 質問4 で 0.62, 質問9 で 0.51, 質問 15 で 0.52 とどの項目においても 0.5 以上の差が出ていることがわかる。保護者や地域を対象としている調査においては A 校と先進校には、若干の差があるものの教職員を対象とした調査で見られるような開きはない。これは A 校の教職員の地域へかかわろうとする双方向性の低さを表していると考えられる。

以上のことから A 校において次の5 つの課題が見えてきた。1 つ目は、教職員の双方向性のかかわりが少ないこと、2 つ目は、教職員の連携協働意識が低いこと、3 つ目は、教職員が目標とする育成すべき子どもの姿を保護者・地域と共有できていないこと、4 つ目は、教職員・保護者の地域に対する愛着が低いこと、5 つ目は、教職員・保護者・地域の CS の認知度が低いことである。

(2)第1 回意識調査の結果より明らかになった相関関係

図6 は子どもの育ちの自己評価と教職員・保護者・地域のコミスク活性化得点を小学校ごとに表した散布図である。なお、子どもの育ちの自己評価は、子どもを対象とした調査において将来の夢や自己肯定感、学習意欲などに関する7 つの質問項目の合計であり、CS 活性化得点は教職員・保護者・地域を対象とした調査の 19 の質問項目の平均値の合算である。これを見ると、CS に対する取組状況と子どもの自己評価の間には正の相関が見られる。また、CS に意欲的に取り組んでいる先進校 (■ (51.2, 23.2) (53.3, 22.5)) は子どもの育ちの自己評価とCS 活性化得点の双方で高い数値を上げている。A 校 (▲48.1, 23.1) は子どもの育ちの自己評価は高いものの CS 活性化得点は平均程度である。自校において CS を意欲的に取り組むことでさらなる子どもの育ちを図りたい。

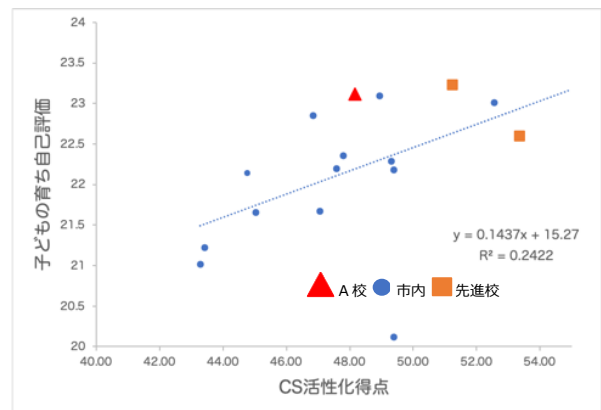


図6 子どもの育ちの自己評価とCS 活性化得点

最後に、図7 は学校運営協議会の理解度とCS 活性化得点を小学校別に表した散布図である。なお、学校運営協議会の理解度とは教職員・保護者・地域を対象とした調査の質問 20「あなたは学校運営協議会で話し合われた内容を知っている。」の平均値の合算である。これを見ると、学校運営協議会の内容の理解の状況とCS に対する取組状況との間には正の相関が見られる。こうしたことから教職員と保護者・地域との話し合いの場である学校運営協議会を有効に活用することでCS の活性化につなげていきたいと考える。

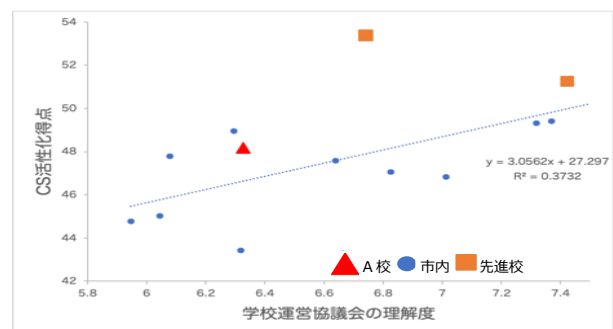


図7 学校運営協議会の理解度とCS 活性化得点

以上の意識調査結果から明らかになった A 校における5つの課題とCSの活性化と深い関係がある学校運営協議会に関する取組を踏まえて、先行研究より明らかになったコーディネーターの役割を意識しながら自分自身がコーディネーターとなり課題の解決に向けて実践を行った。

4. コーディネーターとして行った具体的実践

先行研究より明らかになった双方向性を高めるためのコーディネーターの役割である「情報共有・発信」「関係機関・人材との調整」「計画・実行・省察」を踏まえ、(1)学校運営協議会の活性化、(2)教職員対象校内研修、(3)地域・保護者対象コミスク通信、(4)地域を巻き込んだ活動案の計画・実践を行った。そして、その成果を検証するために第2回意識調査を抽出校の全教職員・小学4～6年生全児童・小学全学年全保護者・各地域の有志対象に行い、双方向性を高めるコーディネーターの在り方を検証する。

(1) 学校運営協議会の活性化

「情報共有・発信」「計画・実行・省察」の視点から7月2日に第1回の学校運営協議会を行った。教職員・保護者・地域それぞれの立場から地域における課題や学校に対する要望を話し合う熟議を行い、各々が地域に対する思いを話すことができた。しかし、初めての熟議ということもあり、話題が広がりすぎて具体的な案を決めるまでには至らなかった。10月20日に第2回学校運営協議会を行った。コーディネーターがファシリテートし、A校の現状を踏まえ、子どもたちのためにできることについて熟議を行った結果、登下校の見守りの呼びかけと地域祭りの歴史を学ぶ場を設けることが決まった。このことを踏まえ、後日、決定事項をグループウェアにて保護者や地域へ情報発信・共有した。



図8 学校運営協議会の様子

(2) 教職員対象校内研修

「情報共有・発信」の視点から8月19日にA校教職員を対象に校内研修を行った。コーディネーターがCSとは何かについて説明をした後、意識調査結果をもとにX市とA校の現状を比較した上でA校の課題と今後の取組について話し合った。「X市とA校の現状を知ることができた。」「地域と連携を図った取組を行うと授業時間が足りないのでは。」「授業以外でもかかわれる場面を増やしていければいいのでは。」「もっと積極的に地域とかかわらなければいけない。」などと様々な意見が積極的に飛び交い、CSについての理解を深めることができた。



図9 校内研修の様子

(3) 地域・保護者対象コミスク通信

「情報共有・発信」の視点から、児童・地域・保護者を対象にした「コミスク通信」でCSについての理解を深めた。地域と学校の連携が必要な背景やCSで行えることなどを説明したほか、意識調査結果をもとにA校の課題を示した。また、学校で行うCS行事の参加呼びかけや参加者の声などを紹介した。



図10 コミスク通信

(4) 地域を巻き込んだ活動案の計画・実践

「関係機関・人材との調整」「計画・実行・省察」の視点から学校運営協議会の決定事項をもとに「地域の太鼓台から学ぼう」のCS行事を企画し実行した。ここでは、太鼓台の運営や地域パトロールなど地域の振興発展のために活躍している有志ボランティア団体と連携し、コロナ禍の影響で太鼓祭から遠ざかっている児童や保護者に向けて太鼓台の歴史をもとに地域に対す



図11 CS活動の様子

る誇りや愛着を育てることをねらいに CS 行事を行った。

5. 成果と課題

表5 は、1・2 回目の意識調査の変容を A 校と X 市内別に各カテゴリーで表したものである。A 校は全カテゴリーで、数値が伸びており、児童・教職員・保護者・地域が CS による効果を感じていることがわかる。そこで、具体的にどのような点において効果が見られたのかについて見ていく。表6 は教職員を対象とした調査における A 校の2 回目の調査結果において、平均値の伸びが大きい上位8 項目とその効果量である。質問 24「あなたは CS の

表5 A 校市内の意識調査結果概要（カテゴリー別）

カテゴリー		児童		教職員		保護者		地域	
		R3.6	R3.12	R3.6	R3.12	R3.6	R3.12	R3.6	R3.12
子どもの成長	A校	3.31	↑3.36	2.90	↑3.20	2.92	2.94	2.78	↑3.00
	市内	3.17	↑3.14	2.69	2.79	2.88	2.88	2.73	2.90
CS理解	A校	2.73	2.97	2.65	↑3.15	2.36	2.53	2.60	↑2.80
	市内	2.62	2.69	2.90	3.06	2.35	2.45	2.57	2.72
地域連携愛着	A校	3.50	3.54	3.03	↑3.40	2.97	3.00	3.28	3.30
	市内	3.34	3.31	3.16	3.23	2.94	2.96	3.20	3.21
相手とのかかわり	A校	2.96	3.13	2.52	↑3.00	2.41	2.50	2.66	↑2.97
	市内	2.82	2.84	2.62	↑2.87	2.37	2.45	2.68	2.84
学校改善	A校	—	—	2.78	↑3.43	—	—	—	—
	市内	—	—	3.05	3.17	—	—	—	—

表6 平均値の差の大きかった上位8 問とその効果量（A 校教職員）

質問番号	質問内容	R3.6(N=19)		R3.12(N=19)		有意確率 (両側)	効果量
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
質問 24	あなたはCSの連絡調整が仕事の負担になっていると思う。	2.29	.588	3.26	.653	.969 **	.000
質問 5	あなたは地域の役に立ちたいと思う。	2.83	.707	3.58	.607	.746 **	.001
質問 26	あなたは地域コーディネーター（学校と地域の連絡調整等を行う人）が必要だと思う。	2.83	.786	3.58	.607	.746 **	.003
質問 17	あなたは学校の取組が地域の活性化につながっていると思う。	2.78	.732	3.47	.612	.696 **	.003
質問 23	あなたはCSがこれからの社会に対応できる子を育てるために有効だと思う。	2.94	.639	3.58	.607	.635 **	.004
質問 6	あなたは学校に来ている地域の人の顔と名前がわかる。	2.17	.707	2.79	.918	.623 *	.027
質問 16	地域の人や保護者はCSについて理解できている。	2.33	.686	2.95	.705	.614 *	.011
質問 18	あなたは学校の目指す児童像が地域と共有できていると思う。	2.33	.686	2.95	.848	.614 *	.021

** : p<0.01 * : p<0.05
(統計的有意差あり)

連絡調整が仕事の負担になっていると思う。」を見ると数値が優位に上昇しており CS がもたらす仕事量の増加を教職員が感じている結果となった。その要因の1 つとして昨年度、中止にしていた CS 行事が復活したことが大きな要因として考えられる。これは表7 からわかるようにコロナ禍の影響で、できていなかった学校行事を 11 月に集中して行ったことが1 つの要因となっているとも考えられる。また、CS の連絡調整が負担に感じられているものの、質問 17「あなたは学校の取組が地域の活性化につながっていると思う。」や質問 23「あなたは CS がこれからの社会に対応できる子を育てるために有効だと思う。」などの項目も高い数値を上げていることから CS の必要性を感じている。また、若手教員から「CS についてもっと詳しく知りたい。」と聞くこともあった。その都度、職員室で話をするうちに少しずつ輪が広がり、自然と熟議が始まっていたこともあった。CS に対するお互いの意見を出し合いながら、疑問を解決したり実施方法について話し合ったりする時間が自然とできていたことは A 校教職員間の連携協働意識を高める有効な手立てとなったと感じる。

さらに注目すべきは、質問 26「あなたは地域コーディネーター（学校と地域の連絡調整等を行う人）が必要だと思う。」である。図 12 の差の差分析の結果を見ると、A 校においてコーディネーターの必要性が高まったことがわかる。現在、X 市においてコーディネーターの役割を担っているのは校長、教頭もしくは学年主任が主であるが、日々の業務に追われ、多忙な

表7 2021 年度 11 月に実施した主な CS 行事

6 年	地域太鼓台から学ぼう	11 日
2 年	町たんけん	12 日
4 年	防災まちあるき	15 日
1 年	昔遊び	25 日

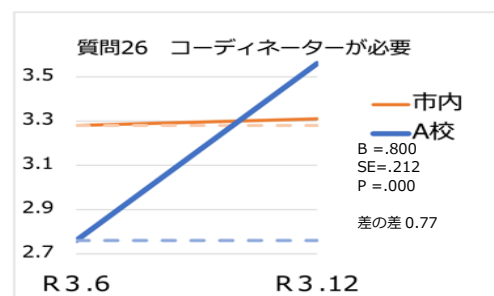


図 12 教職員×質問 26 (差の差分析結果)

質問番号	質問内容	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値の差	効果量
児童		R3.6(N=142)		R3.12(N=206)			
質問 13	あなたは学校がコミュニティスクールとして活動していることを知っている。	2.01	1.130	2.51	1.153	.504 **	.442
質問 6	あなたは地域の人と学校で一緒に活動することがある。	2.94	.797	3.17	.864	.222 *	.268
質問 9	あなたは地域の行事に参加してよかったと思う。	3.14	.946	3.32	.888	.186	.203
質問 19	あなたは学校のホームページをよく見る。	2.51	1.165	2.68	1.192	.174	.148
Q 3	あなたには良いところがある。	3.22	.852	3.39	.787	.170	.208
保護者		R3.12(N=190)		R3.6(N=181)			
質問 13	あなたはコミュニティスクールについて知っている。	1.90	.896	2.21	.876	.306 **	.345
質問 19	あなたは学校のHPやたよりをよく見ている。	2.86	.856	3.09	.791	.225 **	.274
質問 20	あなたは学校運営協議会で話し合われた内容を知っている。	1.94	.796	2.15	.789	.214 *	.270
質問 9	あなたは学校の先生と関わる回数が増えた。	2.36	.798	2.54	.880	.183 *	.217
質問 14	あなたは学校支援等で授業に協力することがある。	1.70	.778	1.86	.810	.159	.200
地域		R3.12(N=35)		R3.6(N=47)			
質問 20	あなたは学校運営協議会で話し合われた内容を知っている。	1.94	1.029	2.53	.905	.593 **	.613
質問 14	あなたは学校支援等で授業に協力することがある。	2.24	1.103	2.77	.813	.531 *	.554
質問 15	あなたは学校の先生と積極的に対話するように心がけている。	2.41	.857	2.89	.699	.482 **	.619
質問 9	あなたは学校の先生と関わる回数が増えた。	2.53	.992	2.98	.707	.449 *	.529
質問 13	あなたはコミュニティスクールについて知っている。	2.53	1.080	2.87	.824	.343	.360

** : p<0.01 * : p<0.05 (統計的有意差あり)

表8 平均値の差の大きかった上位4問とその効果量 (A校 児童・保護者・地域)

中でコーディネーターの役割をこなしているのが現状である。また、今年度、自分自身がA校のコーディネーターとして取り組んだが、週に1日の活動では満足のいく成果を上げられなかったのが実感である。学校に常勤し、地域に足繁く通うことができる地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの存在が欠かせないと感じる。

表8は児童・保護者・地域を対象に行った第1回と第2回の調査におけるA校の平均値の差の大きかった上位5項目とその効果量である。特に注目すべきは質問13のCSについての理解を表す項目である。どの調査対象においても数値が高まっておりA校においてCSの理解が深まっていることがわかる。

しかし、児童を対象とした調査において質問13「学校がCSとして活動していることを知っている」質問6「地域の人と学校と一緒に活動することがある。」については有意に上昇したものの、それ以外の項目は満足いく数値を得ることができなかった。

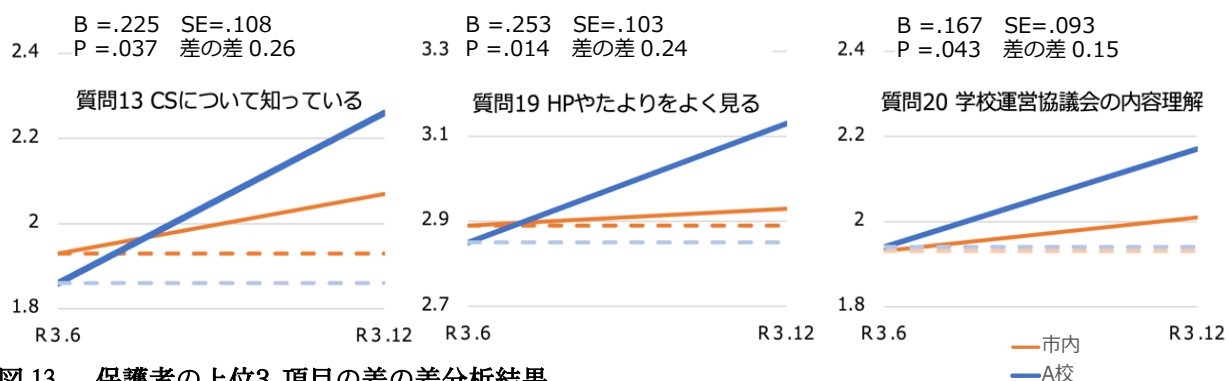


図13 保護者の上位3項目の差の差分析結果

図13は保護者を対象とした調査における上位3項目の差の差分析の結果である。質問20「学校運営協議会の内容を理解している。」質問19「学校のHPやたよりをよく見る。」など学校からの情報発信を受け止

めている結果となっている。情報発信の1つであるコムスク通信はグループウェアを利用して電子媒体で配布しているが、その手軽さも要因の1つとなっているのかもしれない。これらの結果よりコーディネーターとしての情報共有発信の成果が出始め、CSが浸透しつつあると考えられる。

図14は地域を対象とした調査で最も変容があった質問20「あなたは学校運営協議会で話し合われた内容を知っている。」の差の差分析の結果である。これは、A校地域の回答者47人が公民館によく出入りする人々で公民館をつながりとしたコミュニティが確立していることや公民館に常掲したコムスク通信の効果がその要因として考えられる。

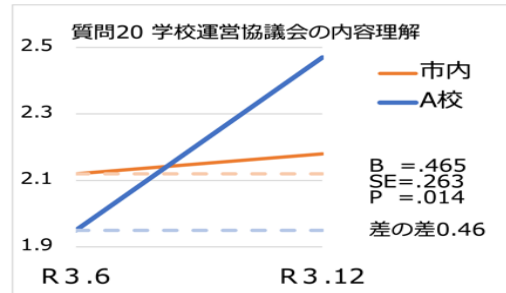


図14 地域×質問20の差の差分析結果

最後に学校と地域の双方向のかかわりについて検討する。表9は教職員と保護者・地域を対象とした調査において自分からのかかわりと相手のかかわり方に関する調査結果を比較したものである。なお、自分からのかかわりは、質問1「相手へ挨拶している。」質問3「行事に進んで参加している。」質問6「相手の顔と名前がわかる。」質問9「相手とかかわる回数が増えた。」質問15「相手と積極的に対話するように心がけている。」の5項目と相手のかかわり方は、質問2「相手が進んで挨拶してくれている。」質問4「相手が進んでかかわってくれている。」の2項目の平均値を示している。これを見ると教職員の地域・保護者に対する自分からのかかわりに関する調査項目の平均値が0.426上がり効果量も0.528となっているほか、相手のかかわり方に関する調査項目の平均値も0.256上がり効果量は0.334となっている。また、保護者・地域の教職員に対する自分からのかかわりに関する調査項目の平均値も0.122上がり効果量は0.159となっている。以上のことから、互いの双方向性が高まってきたことがわかった。

表9 教職員と保護者・地域の自分からのかかわりと相手のかかわり方の分析結果比較

	R3.6(N=19)		R3.12(N=19)		教職員		R3.6(N=225)		R3.12(N=228)		地域・保護者	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値の差	効果量	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値の差	効果量
自分からのかかわり	2.70	.794	3.13	.821	.426 *	.528	2.85	.802	2.97	.733	.122 *	.159
相手のかかわり	3.14	.843	3.39	.688	.256 *	.334	3.23	.730	3.30	.672	.076	.108

** : p<0.01 * : p<0.05

6. まとめ

コーディネーターとして双方向性を高めるCSの実践を行った成果と今後の課題をまとめて結びとしたい。

まず、検証結果より、1つ目の課題であった教職員と保護者・地域の双方向性は高まったことが明らかとなった。特に教職員の意識の変容が大きく、自らかかわろうとする態度・行動が顕著に高まった様子が見られた。保護者や地域も教職員にかかわろうとする傾向も見られた。今後、さらに継続した実践を積み重ねることで双方向性を高めていきたい。また、CSについて詳しく知ろうとする若手教職員の影響もあり、教職員間での話し合いが増え、2つ目の課題であった教職員の連携協働意識も高まっている。3つ目の課題についても、学校運営協議会において「情報共有・発信」「関係機関・人材との調整」「計画・実行・省察」の視点から取り組んだ結果が教職員・保護者・地域の情報共有につながっている。5つ目の課題であったCSの認知度・理解度は教職員・保護者・地域ともに高まる傾向が見られた。しかし、4つ目の課題であった教職員・保護者の地域愛着については満足のいく成果は得られなかった。地域への愛着が一朝一夕に育まれるのではなく、双方がかかわり続けることが必要であると再確認することができた。

また、意識調査の自由記述より地域とともにある学校づくりの必然性を再確認することができた。児童・教職員・保護者・地域の多くの人から「地域が大好き」「学校と地域のつながりは必要不可欠」「子どもは地域

の宝」などといった肯定的な意見があったことから、子どもの豊かな学びのためにも、また、地域創生のためにも CS は必要であると感じる。

さらに、CSを進める上で重要な役割を果たすのがコーディネーターである。あらゆる場面で学校と地域をつなぐ調整役でもあり、地域の実情を理解し気軽に意思疎通を図れる適切な人材が求められる。地域を巻き込んだ取組を進めるためには、コーディネーターがファシリテートすることで双方向性のある話し合いにすることが大切である。

最後に、今回の意識調査では、特に教職員の調査結果に大きな変化が見られた。これは自校の研究ゆへの付度が働いていたのかもしれない。しかし、このかわりこそがつながりの第一歩だと捉え、このつながりを絶やさぬよう子どもの学びのために CS を推進していくことが教職大学院修了後の自分の努めだと考える。

また、CSに参加する教職員以外の大人は、ほぼボランティアとしてかかわって下さったが、かかわりたくても自分の仕事があるため参加することができないといった声がよく聞かれた。学校支援を副業や有給休暇中の活動として実施できるような企業・行政の協力も必要であると考え。企業・行政が加わることで、地域の若者など幅広い層を巻き込んだ産官学民が一体となった CS こそが地域とともにある学校ではないかと考える。全ては子どもたちのために魅力ある学校・地域でありたい。

引用・参考文献

井出 和宏 (2020) .児童の市民性(Citizenship)を醸成するコミュニティ・スクールの活用 愛媛大学教職大学院実践研究報告書第4号 2020年度刊行

大林正史 (2016) .学校運営協議会の導入による学校教育の改善過程に関する研究 大学教育出版

貝ノ瀬滋 (2017) .図説コミュニティ・スクール入門 株式会社一藝社

佐藤晴雄 (2018) .コミュニティ・スクールの全貌 風間書房

宝本将 (2020) コミュニティ・スクールの可能性ー導入効果の検証と具体的実践を通してー愛媛大学教職大学院実践研究報告書第4号 2020年度刊行

露口健司 (2016) .「つながり」を深め子どもの成長を促す教育学 ミネルヴァ書房

徳永吉彦 (2018) .信州型コミュニティスクールを持続可能にする 地域連携校内コーディネーターの育成 ーマネジメントの留意点から見る引き継ぎモデルアシストの開発ー 信州大学教育学研究科高度教職実践専攻実践研究報告書抄録集 53-56

長友義彦・静屋智・池田廣司・前原隆志 (2017) .コミュニティ・スクールの現状と課題-スクール・ガバナンスの視点から-山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要第44号 93-102

前川浩一・青木一 (2019) .コミュニティスクールを持続可能にする地域コーディネーターのキックオフ 三恵社

山中由紀子・長谷川香里・若松和子・上田真弓 (2018) .地域と学校の協働のために必要なコーディネート機能の一考察-3つの実践事例の分析から- 日本教育工学協会 JAET 第44回大会 H-I-3

https://www.jaet.jp/repository/ronbun/JAET2018_H-1-3.pdf

謝辞

本研究に御協力いただいた関係諸機関の皆様に御礼申し上げます。また、本研究の実施を承諾いただいた X 市教育委員会をはじめ、調査・研究に御協力いただいた X 市の地域・保護者・児童・先生方に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。